

とが課題となった。

一方で、日本人がコミュニティに予防啓発を目的として介入するには、信頼関係の構築の点からも時間を要することである。そのため、最終年度は、今年度の事業を継続しながら、アフリカ日本協議会と関わりのある在日アフリカ人との連携も視野にいれ、在日アフリカ人が HIV/AIDS 予防啓発のリーダーとして主体的に取り組む体制づくりを目差すことが課題となる。

F. 健康危険情報  
なし

G. 研究発表  
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況  
なし

1. 特許取得  
なし

2. 実用新案登録  
なし

3. その他  
なし

# エイズ拠点病院を中心とする医療機関 ならびにそこに所属する医療従事者らの 外国人 HIV 陽性者対応に関する調査研究 2008

研究代表者 仲尾 唯治 (山梨学院大学経営情報学部 教授)

## 概要

当研究班は昨年度に引き続きエイズ予防財団による 2008 年度エイズ対策研究推進事業「研究成果等普及啓発事業」の助成を受け、全国 4 地点で「在日外国人 HIV 陽性者支援セミナー」を開催した。

このセミナーの開催の目的は大きく 2 つあり、1 つは拠点病院を含む医療機関の医師・ナース・MSW・行政の担当者に対してセミナーの開催を通して、外国人対応に関するスキルのインプットすることである。これによって、これらの担当者実際に外国人対応の実施をしてもらおうということである。2 つはセミナーの参加者を通して、実際に外国人対応をしている（あるいは、していない）人材はどのような状況にあるかを、属性をはじめとして意識・態度・環境等との関係で捉えようというものである。これによって、現状を把握することに加え、外国人対応を促す条件を探ろうと考えたのである。また、外国人 HIV 陽性者対応経験の有無を尋ね、これと上記項目との関連を見た。さらに、外国人対応経験者の対応時における困難事項についての情報収集を行った。以上、【個人調査】。

この【個人調査】に加え、セミナー終了後に参加者に対し、勤務先における過去一年間の状況を所属機関別に回答してくれるよう調査依頼した。先の個人とは別に、拠点病院を含む医療機関等を単位として実際に言語対応や社会資源の活用、帰国支援がどのようになされているかを把握するためである。本研究においては、この 2 つの調査を元に分析を試みた。

本研究は昨年度と同様の研究を継承したものであり、昨年度分のサンプルを本研究に加えることによって、サンプル数と対象地域の拡大による妥当性を求めたものである。

## 目的

本研究班の課題を遂行するために、まず必要なのは、拠点病院をはじめとする医療機関およびその他の相談機関で外国人 HIV 陽性者に対する対応が現実になされているかの実態把握である。特に、重点都道府県においてどのような取り組みがなされているかを把握することは、今後の計画を策定する上で大変重要なものとなる。そのため、昨年に引き続き医療従事者を含む外国人 HIV 陽性者支援に関わる個人を対象とした【個

人調査】と医療機関等を対象とした【機関調査】に分け、以下の要領で調査を行った。

## 方法

本研究班はエイズ予防財団による 2008 年度エイズ対策研究推進事業「研究成果等普及啓発事業」の助成を受け、全国 4 地点で「在日外国人 HIV 陽性者支援セミナー」を開催した。その際の参加者である拠点病院を含む医療機関の医師・ナース・MSW・行政の担当者に対して在日外国人 HIV 陽性者

支援に関する調査を実施した。以上、【個人調査】。

また、セミナー参加者を通して、セミナー終了後概ね一月以内に、所属機関の過去一年分の外国人対応についての状況を調査項目に沿って回答してくれるよう依頼した。以上、【機関調査】。なお、これには昨年度実施した当日セミナーに参加しなかったものの、比較のため診療圏・地域性・病院規模の観点から選択した医療機関（マッチング機関）に関するデータが含まれる。

サンプル数が少ないため、【個人調査】【機関調査】とも、昨年度分と合わせ 2 年度分をサンプルとして研究対象とした。

セミナー開催に際し、開催地のみならず近隣自治体、また、そこに所在する医療関連団体ならびに国際交流協会に共催・後援を依頼し、これらの協力を得た。

#### 1. 調査期日・会場・主な対象者：

- ・平成 20 年 9 月 25 日 東京都文京区  
5 都県（東京、神奈川、千葉、山梨、埼玉）の医療従事者、NGO 職員、医療通訳者など
- ・平成 20 年 11 月 6 日 神奈川県大和市  
県内の医療従事者・NGO 職員、ボランティア通訳者など
- ・平成 20 年 12 月 4 日 愛知県名古屋市  
4 県（愛知、岐阜、三重、静岡）の医療従事者、技師など
- ・平成 21 年 2 月 19 日 長野県長野市  
県内の医療従事者、病院事務担当者、ジャーナリストなど

#### 2. a. 有効票数：271 票（個人調査）

<2008 年度分>（ただし、長野市については日程の関係で未集計）

東京	53 (19.6)
神奈川	27 (10.0)
愛知	49 (18.1)

<2007 年度分>

山梨	25 (9.2)
大阪	47 (17.3)
長野東信	21 (7.7)
埼玉	49 (18.1)
合計	271 (100.0)

#### b. 有効票数：123 票（機関調査）

<2008 年度分>（ただし、長野市については日程の関係で未集計）

東京	16 (13.0)
神奈川	11 (8.7)
愛知	23 (18.7)

<2007 年度分>

山梨	9 (7.3)
大阪	13 (10.6)
長野東信	7 (5.7)
埼玉	14 (11.4)
マッチング機関	30 (24.4)
合計	123 (100.0)

#### 3. 調査内容-1（【個人調査】）

独自に作成した項目数 14 の自記式質問紙により次の項目について調査した。ただし、実際にはこの項目のほかにも調査した項目があるが、本報告書との直接的関係性の点から、ここでは割愛する。

・年齢、職業、所属機関

・外国人 HIV 陽性者支援についての各種情報ニーズ度（在日外国人の置かれている HIV 状況について、通訳体制について、日本の医療制度について、NGO について、出身国の事情や帰国支援について）

- ・今後の通訳必要時における調査対象者の通訳活用態度
- ・今後の資源活用についての意識（通訳活用、出身国医療事情調査、NGO 活用について）
- ・NGO との連携による各種サービス利用希望状況（出身国の医療情報の提供、病院への付き添い、心理的サポート、通訳活用、その他の活用）
- ・在日外国人 HIV 陽性者対応経験の有無
- ・外国人 HIV 陽性者対応経験者の療養支援上の困難・困惑体験内容（言葉、食事、文化や習慣、医療費、制度、治療環境、療養上のキーパーソン、帰国支援、その他）

#### 4. 調査内容-2（【機関調査】）

独自に作成した項目数 23 の自記式質問紙により次の項目について調査した。ただし個人調査同様、実際はこの項目のほかにも調査した項目があるが、本報告書との直接的関係性の点から、ここでは割愛する。

- ・回答機関種、病床数（医療機関の場合）
- ・一月あたりの外国人利用者数（HIV/AIDS に限定しない。）
- ・言葉の理解に困難がある外国人に対する初回来訪時の対応状況（HIV/AIDS に限定しない。）
- ・言語対応内容（通常の）別機関数
  - ①会話集・問診票利用を利用した件数
  - ②ゆっくり・やさしい言葉で対応した件数
  - ③次回から通訳を要求した件数
  - ④施設内の外国語対応可能なスタッフ求めた件数
  - ⑤通訳派遣を依頼した件数
  - ⑥他の対応できる機関の受診を勧めた件数
  - ⑦その他（携帯を介して通訳できる人とやりとりしながら、など）の件数
- ・トレーニングを受けた医療通訳を依頼したこと

- の有無（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・トレーニングを受けた医療通訳が対応した患者数（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・トレーニングを受けた医療通訳の所属先（派遣元）確認適用患者数（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・言語別のトレーニングを受けた医療通訳依頼可能状況（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・タイ語・タガログ語）（HIV/AIDS に限定しない。）
- ・年間対応外国人 HIV 陽性者数
- ・健康保険保持・不保持別、年間対応外国人数（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・健康保険不保持外国人対応者数（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・健康保険保持・不保持不明外国人対応者数（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・無在留資格で、医療費の支払が困難な対応者の有無（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・有在留資格で、福祉制度の適応が必要な対応者の有無（HIV/AIDS 関連に限定）
- ・感染症法（結核を含む）等、在留資格と無関係な制度適応の外国人 HIV 陽性者の有無
- ・制度適用が無用（未確認）の外国人 HIV 陽性者の有無
- ・制度活用をした外国人 HIV 陽性者の有無とその人数（結核医療公費負担制度適用者、健康保険の取得者、未払い補填制度の適用者、行旅法適用者、身障手帳適用者、自立支援医療適用者、その他の制度適用者数）
- ・NGO との連携の有無（HIV/AIDS に限定しない。）
- ・NGO との連携による各種サービスの活用状況（出身国の医療事情の授受、病院への付き添い、心理的サポート、通訳、その他のサービス）（HIV/AIDS に限定しない。）
- ・NGO との連携がない理由（HIV/AIDS に限定しな



い。)

- ・出身国帰国後の母国医療機関事前把握の有無  
(HIV/AIDS 関連に限定)
- ・出身国帰国後の母国医療機関事前把握の人数  
(HIV/AIDS 関連に限定)
- ・帰国先が確認できた人数および、母国医療機関名が把握できる人数 (HIV/AIDS 関連に限定)
- ・出身国帰国後の母国医療機関事前把握が不可能な理由 (HIV/AIDS 関連に限定)
- ・これまでの出身国帰国支援に関わる活動内容  
(HIV/AIDS 関連に限定) (複数回答可)

(倫理面への配慮)

本研究において倫理上、人権上の配慮を要するのは、個別施策層に属する個人の情報ならびにセミナー参加者の個人情報扱われる場合、およびセミナー参加者の所属先医療機関名の特定に関わる部分についてである。これらの情報取得が必要とされる理由と守秘の方法とを説明し、それについて理解と同意を得ることを徹底した。また個人情報の研究での利用は、同意が得られた範囲に限定した。

## 結果

### a. 【個人調査】

研究結果について主要なものを以下、記載する。

#### 1) 回答者の属性 (表 1-1~1-3)

年齢は 20 歳代 79 名 (29.2%)、30 歳代 83 名 (30.6%)、40 歳代 59 名 (21.8%)、50 歳代 32 名 (11.8%)、60 歳代 1 名 (0.4%) と 20~49 歳までに分布するものが多かった。職業 (複数回答可) では、医師 19 名 (7.0%)、看護師 42 名 (15.5%)、保健師 39 名 (14.4%)、MSW 85 名 (31.4%) と、MSW を中心とする医療従事者が多かった。また、所属機関別では、エイズ拠点病院が 82 施設 (30.3%)、

エイズ拠点病院以外の病院や診療所が 57 施設 (21.0%)、保健所が 44 施設 (16.2%)、その他の行政機関が 21 施設 (7.7%) となっていた。

表 1-1 年齢 (%)

20~29 歳	79	29.2
30~39 歳	83	30.6
40~49 歳	59	21.8
50~59 歳	32	11.8
60 歳~	1	.4
非該当	14	5.2
無回答	3	1.1
計	271	

表 1-2 職業 (複数回答可) (%)

医師	19	7.0
看護師	42	15.5
保健師	39	14.4
薬剤師	6	2.2
カウンセラー	6	2.2
MSW	85	31.4
PSW	4	1.5
技師	6	2.2
教員	2	.7
NGO スタッフ	18	6.6
ボランティア	8	3.0
学生	15	5.5
その他	30	11.1
計	271	

表 1-3 所属機関 (%)

エイズ拠点病院	82	30.3
エイズ拠点病院以外の病院や診療所	57	21.0

保健所	44	16.2
その他の行政機関	21	7.7
NGO	15	5.5
その他	20	7.4
非該当	14	5.2
無回答	18	6.6
計	271	

2) 在日外国人 HIV 陽性者についての各種情報ニーズ度 (表 2-1~2-5)

在日外国人の HIV の現状、医療通訳の役割やその制度化、日本の医療制度とその活用、外国人 HIV 陽性者の支援を行う NGO、出身国の医療事情と帰国支援、のそれぞれについて知識や情報に対するニーズがどの程度あったかを「1. 大いに期待をしていた 2. ある程度期待していた 3. どちらともいえない 4. あまり期待していなかった 5. 全く期待していなかった」別に質問した。

どの項目に対しても 71.9%以上の者が「ある程度」以上 (1. 大いに期待をしていた 2. ある程度期待していた、の合計) のニーズをもっていた。最もニーズが高かったものは在日外国人の HIV の現状について 213 名 (78.6%) で、最もニーズが低かったものは出身国の医療事情と帰国支援について 195 名 (71.9%) であった。また、「大いに期待をしていた」が最も多くかったのは NGO についての情報で 99 名 (36.5%) であり、ついで日本の医療制度とその活用について 92 名 (33.9%) であった。

これらのことから、在日外国人の HIV の現状、外国人 HIV 陽性者の支援を行う NGO ならびに医療通訳の役割やその制度化についての情報に対し、特にニーズが高いことがわかった。また、回答者に多くの MSW が含まれていたにもかかわらず、日本の制度に対するニーズも同様に高かったことは、外国人対応の情報については日本の制度も十分知

られていないということの表れのように考えられる。

表 2-1 在日外国人 HIV 関連

への情報ニーズ度 (%)

大いに期待していた	78	28.8
ある程度期待していた	135	49.8
どちらともいえない	36	13.3
あまり期待していなかった	5	1.8
全く期待していなかった	2	.7
非該当	12	4.4
無回答	3	1.1
計	271	

表 2-2 通訳情報へのニーズ度

(%)

大いに期待していた	83	30.6
ある程度期待していた	125	46.1
どちらともいえない	33	12.2
あまり期待していなかった	13	4.8
全く期待していなかった	4	1.5
非該当	12	4.4
無回答	1	.4
計	271	

表 2-3 日本の医療制度への情報

ニーズ度 (%)

大いに期待していた	92	33.9
ある程度期待していた	110	40.6
どちらともいえない	42	15.5
あまり期待していなかった	11	4.1
全く期待していなかった	3	1.1
非該当	12	4.4
無回答	1	.4
計	271	

表 2-4 NGO(HIV)への情報ニーズ度 (%)

大いに期待していた	99	36.5
ある程度期待していた	113	41.7
どちらともいえない	36	13.3
あまり期待していなかった	9	3.3
全く期待していなかった	1	.4
非該当	12	4.4
無回答	1	.4
計	271	

表 2-5 出身国事情・帰国支援への

情報ニーズ度 (%)

大いに期待していた	86	31.7
ある程度期待していた	109	40.2
どちらともいえない	34	12.5
あまり期待していなかった	26	9.6
全く期待していなかった	3	1.1
非該当	12	4.4
無回答	1	.4
計	271	

## 3) 今後の通訳必要時における調査対象者の通訳活用態度 (表 3)

日本語が不自由な外国人患者が HIV 陽性であることが解った場合の、次回の診療時における通訳の活用態度について、複数回答可で質問した。

その結果、「機関側で信頼出来る通訳を探して依頼し診療・相談を行う」が最も多く 226 名 (83.4%)、ついで「家族や知人等の通訳を同伴してもらい説明を行う」の 70 名 (25.8%)、「その他 (本人の希望の通訳をつける、など)」の 18 名 (6.6%)、「不自由を感じながらも、通訳を介さずに解る範囲で診療・相談を行う」の 17 名 (6.3%) と続いた。確かに、83.4% と多数の者が「機関側で信頼出来

る通訳を探して依頼し診療・相談を行う」という望ましい回答状況であるが、これらの回答はセミナー受講による態度変容の結果、あるいはこのような意識を持つ者がもともとサンプルとなった可能性もある。

表 3 通訳必要時の活用について (%)

機関側依頼の信頼できる通訳を利用	226	83.4
家族・知人の通訳を利用	70	25.8
通訳を利用しない	17	6.3
その他	18	6.6

## 4) 今後の資源活用についての意識

(通訳活用、出身国医療事情調査、NGO 活用について) (表 4-1~表 4-2)

① 今後、英語も日本語も日常生活会話 (カタコト) 程度しかできない外国人 HIV 陽性者に関わった場合の、医療通訳派遣 (患者の家族や知人を除く通訳) について

これについての回答は「無料なら活用したい」が 116 名 (42.8%)、「有料でも活用したい」が 126 名 (46.5%)、「活用しない」が 4 名 (1.5%)、「どちらでもない (母国語の資料を探す)」が 9 名 (3.3%) であった。これも、ある程度望ましい回答状況であるが、これらの回答もセミナー受講による態度変容の結果、あるいはこのような意識を持つ者がもともとサンプルとなった可能性もある。

表 4-1 通訳派遣の活用について (%)

無料なら活用したい	116	42.8
有料でも活用したい	126	46.5
活用しない	4	1.5
どちらともいえない	9	3.3
非該当	11	4.1
無回答	5	1.8
計	271	



② 帰国をする HIV 陽性者に対して出身国の医療機関に関する情報を調べて伝えたいと思うか。

これについての回答は「ぜひ調べて伝えたい」124名(45.8%)、「可能な範囲で調べて伝えたい」117名(43.2%)、「どちらともいえない」10名(3.7%)であった。これも、上記と同様のことが伺える。

表 4-2 出身国の医療事情調査度 (HIV) (%)

ぜひ調べて伝えたい	124	45.8
可能な限り調べて伝えたい	117	43.2
どちらともいえない	10	3.7
非該当	11	4.1
無回答	9	3.3
計	271	

5) 今後、在日外国人 HIV 陽性者と関わる際の、NGO のサービスに対する活用意識 (表 5-1～表 5-2)

これについての回答は「活用したい」が 249 名 (91.9%) であった。なお、期待するサービスの内容についてはつぎの通りであった。(複数回答可)

「出身国の医療事情の提供」が 208 名 (76.8%) と最も多く、次いで「通訳」が 206 名 (76.0%)、「心理的サポート」167 名 (61.6%)、「病院への付き添い」135 名 (49.8%)、「その他 (出身国の文化についての情報提供や資料の活用など)」15 名 (5.5%) と続いた。

表 5-1 今後も NGO のサービスを

活用したいか。 (%)

活用したい	249	91.9
活用するつもりはない	11	4.1
無回答	11	4.1
計	271	

表 5-2 NGO に期待するサービス内容 (%)

出身国の医療事情の提供	208	76.8
通訳	206	76.0
心理的サポート	167	61.6
病院への付き添い	135	49.8
その他	15	5.5

6) 外国人 HIV 陽性者対応経験の有無

(表 6)

「これまでに在日外国人 HIV 陽性者への対応をしたことがあるか」どうかの質問に対し、「はい」と答えたものが 96 名 (35.4%)、「いいえ」と答えた者が 153 名 (56.5%) であった。この回答は、どのような状況にある個人が実際に在日外国人 HIV 陽性者に関わっているか、あるいは否かを知る上で重要な変数となる。

表 6 在日外国人 HIV 陽性者対応経験の

有無 (%)

はい	96	35.4
いいえ	153	56.5
非該当	12	4.4
無回答	10	3.7
計	271	

7) 外国人 HIV 陽性者対応経験者の療養支援上の困難・困惑体験内容 (複数回答可)

最も多かったものは「言葉 (の問題)」68 名 (25.1%) で、次いで「医療費」60 名 (22.1%)、「制度 (滞在資格や健康保険の加入など行政手続き)」59 名 (21.8%)、「文化や習慣に関するもの (宗教・疾病感・時間感覚の違い等)」および「療養上のキーパーソン」39 名 (14.4%)、「治療環境 (継続性・治療開始準備など)」35 名 (12.9%)、「帰国支援 (出身国の紹介先病院や帰国費用を含む)」31 名 (11.4%) と続いた。



表7 外国人HIV陽性者対応経験の養支援上の困難  
内容（複数回答可） (%)

キーパーソンで難しかったり、困ったことがある	39	14.4
帰国支援で難しかったり、困ったことがある	31	11.4
その他で難しかったり、困ったことがある	6	2.2
言葉で難しかったり、困ったことがある	68	25.1
食事の面で難しかったり、困ったことがある	14	5.2
文化や習慣で難しかったり、困ったことがある	39	14.4
医療費で難しかったり、困ったことがある	60	22.1
制度面で難しかったり、困ったことがある	59	21.8
治療環境で難しかったり、困ったことがある	35	12.9

b. 【機関調査】

研究結果について主要なものを以下、記載する。

8) 機関の属性

① 機関（施設・団体・組織）種（表8-1）

拠点病院 49(39.8) と拠点病院以外の病院や診療所 29(23.6) が、合わせて 78 施設 63.4%と、ほとんどを占めていた。

表8-1 機関（施設・団体・組織）種別 (%)

拠点病院	49	39.8
------	----	------

拠点病院以外の病院や診療所	29	23.6
保健所	31	25.2
保健所以外の行政機関	6	4.9
NGO	4	3.3
国際交流関連団体	2	1.6
その他	1	.8
無回答	1	.8
計	132	100

② 医療機関の病床数（表8-2）

機関が医療機関の場合、500床以上 38(30.9)、200～499床 28(22.8)、50～199床 13(10.6)と、500以上～199床までで64.3%を占めていた。これは、サンプルの39.8%が拠点病院ということと関係していると考えられる。

表8-2 医療機関の病床数 (%)

非該当	12	9.8
500床以上	38	30.9
200～499床	28	22.8
50～199床	13	10.6
0～50床	1	.8
無回答	31	25.2

9) 調査依頼時点より遡って過去1年間についての、一月あたりの外国人利用者数（HIV/AIDSに限定しない。）（表9）

50人以上/月と、外国人利用者数が多い15(12.2)機関から、過去一年間の利用者数が0の7医療機関まで広く分布していた。

表9 外国人利用者数 (%)

非該当：ここ1年外国人の利用はない	7	5.7
-------------------	---	-----

50人以上/月	15	12.2
10～49人/月	24	19.5
3～9人/月	17	13.8
2人以下/月	35	28.5
不明	24	19.5
無回答	1	.8

10) 言語対応内容(通常の)別機関数(HIV/AIDSに限定しない。)(頻度が高いもの3つまで。)

(表 10)

表 10 通訳対応内容 (%)

非該当：外国人を対応しなかった	12	9.8
医療会話集や多言語の間診票を使用する	46	37.4
やさしい言葉でゆっくり話すことで可能な範囲のコミュニケーションで対応する	64	52.0
次回から通訳を連れて来ることを求める	35	28.5
施設内部の外国語の対応できるスタッフを呼ぶ	50	40.7
外部の団体に通訳の派遣を依頼する	33	26.8
外国語を対応している他の施設に行くことを勧める	1	.8
その他(携帯を介して通訳できる人とやりとりをしながら対応する)など	11	8.9

調査依頼時点より遡って過去1年間についての、頻度が高い通訳対応内容はつぎの通りであった。「やさしい言葉でゆっくり話すことで可能な範囲のコミュニケーションで対応する」が最も多く64(52.0)機関、ついで「施設内部の外国語の対応

できるスタッフを呼ぶ」50(40.7)、「医療会話集や多言語の間診票を使用する」の46(37.4)機関、「次回から通訳を連れて来ることを求める」35(28.5)、「外部の団体(CHARM・シェア・CRIATIVOS・国際交流協議会、など)に通訳の派遣を依頼する」35(28.5)となっており、通訳活用の割合が極めて低いという実態が浮き彫りとなった。

11) トレーニングを受けた医療通訳を実際に依頼したことの有無(HIV/AIDS関連に限定)

また、実際にトレーニングを受けた医療通訳を依頼したことあると答えた機関が15(12.2)、それがないと答えた機関が103(83.7)、NAが5(4.1)と、通訳を利用したとしても、必ずしもトレーニングを受けた通訳とは限らないということが判る。

12) トレーニングを受けた医療通訳が対応した患者数(HIV/AIDS関連に限定)

1機関のみが20名の外国人HIV陽性者に対し、トレーニングを受けた医療通訳が対応したと答えているだけで、ほかは1～5人の外国人HIV陽性者に対するの機関が僅か13機関に過ぎない。HIV/AIDSをめぐる対応上、極めて貧弱な実態がこの面でも明らかになっている。

表 12 トレーニングを受けた医療通訳の

対応患者数 (%)

1人の機関	5	4.1
2人の機関	2	1.6
3人の機関	4	3.3
5人の機関	2	1.6
20人の機関	1	.8
非該当・無回答	109	88.6

13) 言語別トレーニングを受けた医療通訳依頼可能状況（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語・タイ語・タガログ語）（HIV/AIDSに限定しない。）

自由記載で回答を求めた結果、ポルトガル語の医療通訳の依頼が可能という機関が28と最も多く、ついで英語、タイ語、中国語、スペイン語・タガログ語、韓国語の7言語について医療通訳の依頼が可能という回答を得た。

表 13 言語 (%)

英語	27	22.0
中国語	19	15.4
韓国語	12	9.8
ポルトガル語	28	22.8
スペイン語	18	14.6
タイ語	23	18.7
タガログ語	16	13.0
その他・不明	9	7.3

#### 14) 年間対応外国人 HIV 陽性者数

年間対応外国人 HIV 陽性者数を自由記載で回答を求めた結果、最も多く対応した機関は20人を対応した1機関であった。機関別に見ると、最も多かったのは2人対応の14機関で、つぎに多かったのは1人対応の11機関、5人対応の8機関となっていた。無対応ならびに無回答を除き、1人から20人まで広く分布していた。

なお、【個人調査】の場合と同様、この回答は、どのような状況にある機関が現実には外国人 HIV 陽性者に関わっているか、否かを知る上で重要な変数となる。

表 14 対応外国人 HIV 陽性者数

0人・NA	71	57.7
-------	----	------

1人	11	8.9
2人	14	11.4
3人	5	4.1
4人	4	3.3
5人	8	6.5
9人	1	.8
11人	1	.8
12人	1	.8
15人	1	.8
20人	1	.8
無回答	5	4.1

#### 15) 健康保険保持・不保持別、外国人 HIV 陽性者年間対応数

① 健康保険を持っていた外国人 HIV 陽性者年間対応数を自由記載で回答を求めた結果、1人と答えた機関が最も多く、他は2人から5人までと答えた機関に集中していた。

表 15-1 健康保険保持対応者数

1人	16	13.0
2人	8	6.5
3人	3	2.4
4人	4	3.3
5人	3	2.4
9人	1	.8
11人	1	.8
15人	1	.8
18人	1	.8
0人・無回答	85	69.1

② 一方、健康保険を持っていなかった外国人 HIV 陽性者年間対応数を自由記載で回答を求めた結果、1人と答えた機関が5と最も多かった。

表 15-2 健康保険

不保持対応者数

NA・0人	101	82.1
1人	15	12.2
2人	5	4.1
3人	2	1.6

16) 対応者との相談を通して判明した、外国人 HIV 陽性者のステータス別制度活用状況は下記の通りであった。

- ① 無在留資格で、医療費の支払困難な外国人 HIV 陽性者の数 18(14.6)
- ② 有在留資格で、福祉制度適応が必要な外国人 HIV 陽性者の数 29(23.6)
- ③ 感染症法（結核を含む）等、在留資格と無関係な制度適応の外国人 HIV 陽性者の数 12(9.8)
- ④ 制度適用が無用（未確認）の外国人 HIV 陽性者の数 6(4.9)

このことから、多くの外国人 HIV 陽性者は何らかの制度的サポートが必要な状況にあるといえる。

17) 対応者との相談により、実際に社会制度の活用に至った相談者があるか、また、以下の制度活用に至った外国人 HIV 陽性者がいる場合、その数を自由記載で求めた。

- a. 非該当：外国人 HIV 陽性者の相談はなかった。  
68(55.3)
- b. 実際に社会制度の活用に至った相談者がある。  
42(34.1)

表 17 制度別適用状況

a. 結核医療公費負担制度：14名適用		
相談のみ	37	30.1
制度活用者 1人	5	4.1
制度活用者 2人	1	.8
制度活用者 3人	1	.8
制度活用者 4人	1	.8
無回答	78	63.4
b. 健康保険の取得：18名適用		
相談のみ	32	26.0
制度活用者 1人	10	8.1
制度活用者 2人	1	.8
制度活用者 3人	2	1.6
無回答	78	63.4
c. 自治体の外国人急病人未払い補填事業：0名適用		
相談のみ	45	36.6
無回答	78	63.4
d. 行旅法：7名適用		
相談のみ	41	33.3
制度活用者 1人	3	2.4
制度活用者 4人	1	.8
無回答	78	63.4
e. 身体障害者手帳：72名適用		
相談のみ	13	10.6
制度活用者 1人	16	13.0
制度活用者 2人	6	4.9
制度活用者 3人	5	4.1
制度活用者 4人	1	.8
制度活用者 5人	3	2.4
制度活用者 10人	1	.8
無回答	78	63.4
f. 自立支援医療（更生医療・		



育成医療を含む) :58 名適用		
相談のみ	21	17.1
制度活用者 1 人	12	9.8
制度活用者 2 人	3	2.4
制度活用者 3 人	4	3.3
制度活用者 4 人	1	.8
制度活用者 5 人	3	2.4
制度活用者 9 人	1	.8
無回答	78	63.4
g. その他(重度障害者医療、外国留学生の公費など)の制度 :9 名適用		
相談のみ	40	32.5
制度活用者 1 人	3	2.4
制度活用者 2 人	1	.8
制度活用者 4 人	1	.8
無回答	78	63.4

「表 17 制度別適用状況」から、「身体障害者手帳」「自立支援医療(更生医療・育成医療を含む)」の適用が多いが、「外国人急病人未払い補填事業」「旅行法」の適用が進んでいないことがわかる。

#### 18) NGO との連携の有無

過去 1 年間に HIV/AIDS 症例に限らず、NGO と連携して外国人の医療に関わった事例の有無

表 18 NGO との連携の有無

連携があった機関	35	28.5
連携がなかった機関	83	67.5
無回答	5	4.1

19) NGO との連携による各種サービスの活用状況 (HIV/AIDS に限定しない。)(複数回答可)

表 19 のように、通訳の派遣、出身国の医療事情の授受、病院への付き添いが NGO 連携により提供されていることがわかる。

表 19 NGO との連携による各種サービスの活用状況 (HIV/AIDS に限定しない。)

① 出身国の医療事情の授受		
活用した機関	15	12.2
無回答・活用しなかった機関	108	87.8
② 病院への付き添い		
活用した機関	12	9.8
無回答・活用しなかった機関	111	90.2
③ 心理的サポート		
活用した機関	13	10.6
NA・活用しなかった機関	110	89.4
④ 通訳		
活用した機関	26	21.1
NA・活用しなかった機関	97	78.9
⑤ その他(医療費の支払いについて、帰国の同行、手配・外国人医療についての情報提供)		
活用した機関	6	4.9
NA・活用しなかった機関	117	95.1

#### 20) 外国人 HIV 陽性者の出身国帰国後の現地医療機関事前把握状況

事前把握を行った機関は 9(7.3)、非該当・行わなかった機関は 112(91.0)、NA は 2 (1.6)であった。また、事前把握を行った機関の対象者数が 1 名の機関が 5(4.1)、2 名が 3(2.4)、3 名が 1(0.8)、NA が 114(92.7)機関であった。

これまでの筆者らの経験から、次の点が指摘できる。HIV/AIDS 療養という観点から、現実に帰国支援が成立するためには、帰国先の国名の把握、

さらにはそこで受診する医療機関名が把握できていることが必要条件となる。つまり、医療者側にとって帰国支援したとしても、現実的にそれがなされるためには、現地の病院名を把握できていることが当然と考えられるからである。

そこで、その両方が記載してある回答状況を国別に示すとつぎの通りであった。

- a. タイ 6人
- b. フィリピン 1人
- c. インドネシア 1人
- d. ブラジル 1人
- e. カメルーン 1人

したがって、現実的にはこれらの 10 件が HIV/AIDS 療養という面で帰国支援が成立したと見るべきであろう。

21) 外国人 HIV 陽性者の母国への帰国支援上、これまで行った活動内容 (複数回答可)

表 21 のように、出身国への帰国支援に関連してなされている活動は、行政関係者への相談、NGO などの民間団体への照会やインターネット上での情報収集、というようなことが多いことがわかる。

表 21 出身国帰国支援活動

a. 行政関係者への相談	25	20.3
b. 病院の詳しい職員への相談	9	7.3
c. NGO などの民間団体への照会	24	19.5
d. インターネット上での情報収集	24	19.5
e. 海外の医療従事者への相談	6	4.9
f. その他	17	13.8
非該当・無回答	18	14.7

考察

在日外国人に対する HIV/AIDS をめぐる治療環境を整備するために、まずもってなされなければならないことは、在日外国人に対する診療行為が現実に実行されるということである。そのため、本研究では【個人調査】においては「在日外国人 HIV 陽性者対応経験の有無」という変数と有意に相関する項目、ならびに【機関調査】においては「年間対応外国人 HIV 陽性者数」という変数と有意に相関する項目のそれぞれを求めた。

その結果、【個人調査】では、つぎのことが在日外国人 HIV 陽性者対応経験と有意に相関があることがわかった (N=271: 昨年度分+129 p<0.05)。

なお、これまでの観察や経験も合わせ、それらの中から重要と思われるキーワードに下線を施すとつぎのようになる。(機関調査も同様)。

- ・所属機関: 拠点病院
- ・職業: カウンセラー、技師
- ・通訳活用について「有料でも活用したい」という意識をもっている者
- ・陽性者の出身国への橋渡しや、療養相談に自信をもっている者
- ・セミナー参加に際し、外国人対応について通訳・NGO・出身国事情や帰国支援に強い情報ニーズをもっていた者

また、【機関調査】では、つぎのことが年間対応外国人 HIV 陽性者数と有意の相関があることがわかった。

(N=123: 昨年度+81 p<0.05)

- ・拠点病院
- ・病床数の大きさ
- ・一月あたりの外国人利用者数
- ・トレーニング済み通訳が対応した患者数
- ・トレーニング済み通訳を依頼したことがある機

関

- ・トレーニング済み通訳を韓国語以外の、スペイン語・ポルトガル語・タイ語・英語・タガログ語・中国語で依頼可能な機関
- ・有在留資格で、福祉制度の適応が必要な患者を対応した機関
- ・無在留資格で、医療費の支払いが困難な患者を対応した機関
- ・感染症法等、在留資格と無関係な制度対応が必要な患者を対応した機関
- ・(何らかの) 制度活用をした患者がいる機関
- ・行旅法適応の人数
- ・身障手帳適応の人数
- ・自立支援医療適応の人数(結核・健康保険取得・未払い補填・その他は相関なし)
- ・NGOとの連携がある機関
- ・NGOとの連携により心理的サポートが来ている機関
- ・NGOとの連携により通訳活用が来ている機関  
(出身国の医療事情の提供、病院への付き添いとは相関なし)
- ・帰国後の出身国の医療機関を事前把握した機関
- ・帰国支援で病院職員への相談を行ったことがある機関
- ・帰国支援でNGO等民間への照会を行ったことがある機関
- ・帰国支援で行政と相談を行ったことがある機関
- ・帰国後の対応病院名を把握(具体的に記入)できた機関
- ・帰国支援でインターネット上での情報収集を行った機関

以上を、それぞれより理解を進めるために事例的(ナラティブ)に表現にすると、つぎのようになろう。

<個人>

「拠点病院に勤務するMSWやNGOに所属する個人で、すでに外国人対応についての適切な情報を持ち、陽性者の母国への橋渡しや無保険陽性者への対応に自信をもっている者でありながら、さらにNGO情報、母国事情、帰国支援、通訳情報への高いニーズを持ち、多局面での困難や困惑を感じている者」ということである。

<機関>

「拠点病院であり、病床数が多く、トレーニング済み通訳が対応した患者数が多く、またトレーニング済み通訳を依頼可能な機関であり、医療費の支払が困難な患者に対応した機関、福祉制度の適応が必要な患者に対応した機関(感染症法・結核医療公費負担制度・行旅法・身障手帳・自立支援医療)であり、NGOとの連携があり(出身国の医療事情の提供、病院への付き添い、心理的サポート、通訳活用)、帰国後の出身国の医療機関を事前把握した機関で、帰国支援で病院職員への相談を行った機関、帰国支援でNGO等民間への照会を行った機関」ということである。

以上のことから、在日外国人HIV陽性者に対する医療環境を整備するために重要なことは、拠点病院を増やし(あるいは、その機能を拡大し)、MSWを中心にさまざまな医療制度を活用・開発すること。また、同時に医療通訳を活用しながらNGOとの連携を取り、関連情報を収集しながら関わっていくということになる。

結論

本研究において、271名の個人から、また123

の機関からの回答を元にどのような条件にある個人・機関が現実在日外国人 HIV 陽性者の対応をしているかを見た。

機関調査でサンプルとなったこの 123 機関のうちの医療機関がここ 1 年間に対応した外国人 HIV 陽性者は合計 177 名となっていた。この数は、エイズ動向委員会発表の同時期全国の累計外国人 HIV 陽性者数のほぼ 5.6% に値する。もちろん、この 5.6% は累積に対する過去 1 年間のみの対応数という意味で、少なく見積もった数である。

だが、少なく見積もったにせよ、これまでの我が国における外国人 HIV 陽性者への対応の 5.6% に基づく状況を反映したものとなっていることは間違いない。

これまで、この種の研究が発表されたことがないことを考えると、本研究の意義は大きいと考えられる。

これまで我が国における累積 HIV 陽性者のほぼ四分の一を占める外国人に対する医療環境を整える上で鍵となっていることは、考察部でも述べたことであるが、拠点病院を中核とし MSW を中心にさまざまな情報収集をしながらの医療制度の活用や開発、また医療通訳の活用や NGO との連携による支援体制を確立していくことといえよう。

#### 謝辞

本研究の元となったセミナー開催の機会を与えて頂いたエイズ予防財団をはじめ、以下の自治体のエイズ対策担当部局、また多くの団体の共催や後援、ご協力いただいた。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

東京都、神奈川県、愛知県、長野県



## <チラシ日本語原稿>

### 山梨に住む定住外国人の為の HIV/AIDS と健康相談会のお知らせ

日時：2009年3月22日（日）12:00～16:30

会場：山梨県立大学池田キャンパス（旧山梨県立看護大学）

（甲府市池田1-6-1 TEL055-253-7780）

<http://www.yamanashi-ken.ac.jp/modules/mygmap/>

- ・どなたでも利用できます（法的身分を問いません）
- ・費用は一切かかりません
- ・医師・看護師・MSW・ポルトガル語/スペイン語医療通訳・ボランティアが対応

主催：やまなし国際保健支援ネットワーク（事務局長：仲尾 唯治 研究班長）

連絡先：山梨外国人 인권 ネットワーク・オアシス（055-252-1244）

## <配付別日本語原稿>

### 紹介医療機関先一覧

本日の健康相談会を通して医療機関を受療しようと思った方、またこのこととは関わらず、体の具合が悪く病院を探している方に対し、私たちはつぎの医療機関を紹介します。

<総合病院>（困ったことがあったら、「医療相談室」を訪ねてください。皆さん方が訪問するかも知れないことを、伝えてあります。）

- ・ 山梨県立中央病院  
〒400-8506 山梨県甲府市富士見1丁目1番1号  
TEL: 055-253-7111(代表) FAX: 055-253-8011 E-mail: [chubyo@pref.yamanashi.lg.jp](mailto:chubyo@pref.yamanashi.lg.jp)  
<http://www.ych.pref.yamanashi.jp/>
- ・ 山梨大学医学部付属病院  
〒409-3898 山梨県中央市下河東1110 TEL:055-273-1111(代)  
E-mail: [hosp@med.yamanashi.ac.jp](mailto:hosp@med.yamanashi.ac.jp)  
<http://www.hosp.yamanashi.ac.jp/>
- ・ 甲府市立病医院  
〒400-0832 山梨県甲府市増坪町366番地 TEL(055)244-1111(代)  
<http://www.city.kofu.yamanashi.jp/contents/content/view/643/188/>
- ・ 甲府共立病院  
〒400-0034 甲府市宝1-9-1 TEL 055-226-3131 FAX 055-226-9715  
E-mail: [kofukyoritsu@yamanashi-min.jp](mailto:kofukyoritsu@yamanashi-min.jp)  
<http://www.yamanashi-min.jp/kofukyouritsu/>

# Atendimento medico gratuito para estrangeiros



<HIV/AIDS と健康相談会ポルトガル語チラシ>

Você não tem tempo de ir ao médico? Você não entende o que o médico fala?

Se você se encontra nessas condições, seu problema está solucionado.

A Associação Y.I.H.S.N. que presta auxílio para os estrangeiros em Yamanashi, estará realizando consulta médica para os brasileiros aqui residentes.

As consultas serão gratuitas. Os médicos, enfermeiras, MSW e os intérpretes(português/espanhol) estarão esperando vocês no local. Venham participar !!!

**Data: 22 de março de 2009(domingo) das 12:00 às 16:30**

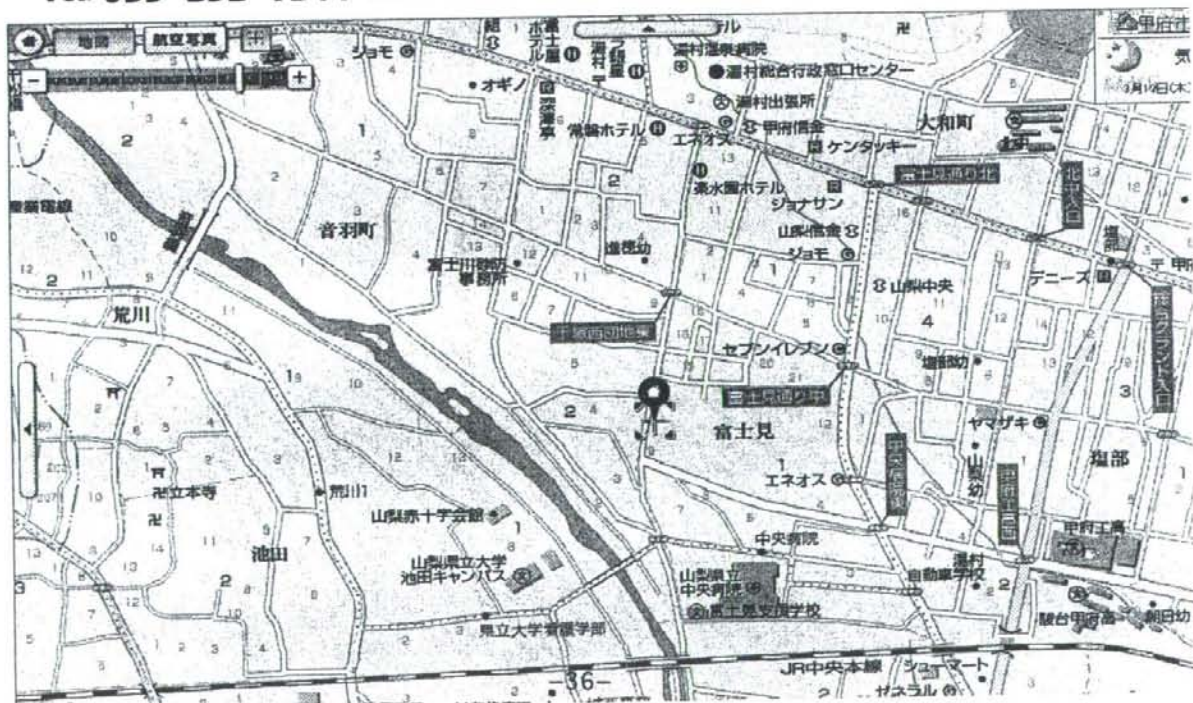
**Local: Sala 11, Edificio 5 /Campus Ikeda da Universidade Estadual de Yamanashi - Kofu - shi, Ikeda 1-6-1 TEL 055-253-7780**

Trazer : **Chinelo**

**Todas as pessoas são bem vindas. Totalmente gratuito**

**Organização: Y.I.H.S.N. -Yamanashi Kokusai Hoken Shien Net-Work**

**Tel: 055-252-1244 Yamanashi Gaikokujin Jinken Net Work Oasis**





# Servicio gartis(medical) para brasilenos peruanos



<HIV/AIDS と健康相談会スペイン語チラシ>

fecha: **22 de marzo 2009(domingo) de 12:00am~16:30**

lugar: **Sala 11. Edificio 5 ·Campus Ikeda de la Universidad Estada  
al de Yamanashi -Kofu-shi. Ikeda 1-6-1 TEL. 055-253-7780**

•para cualquier persona

•es gratis

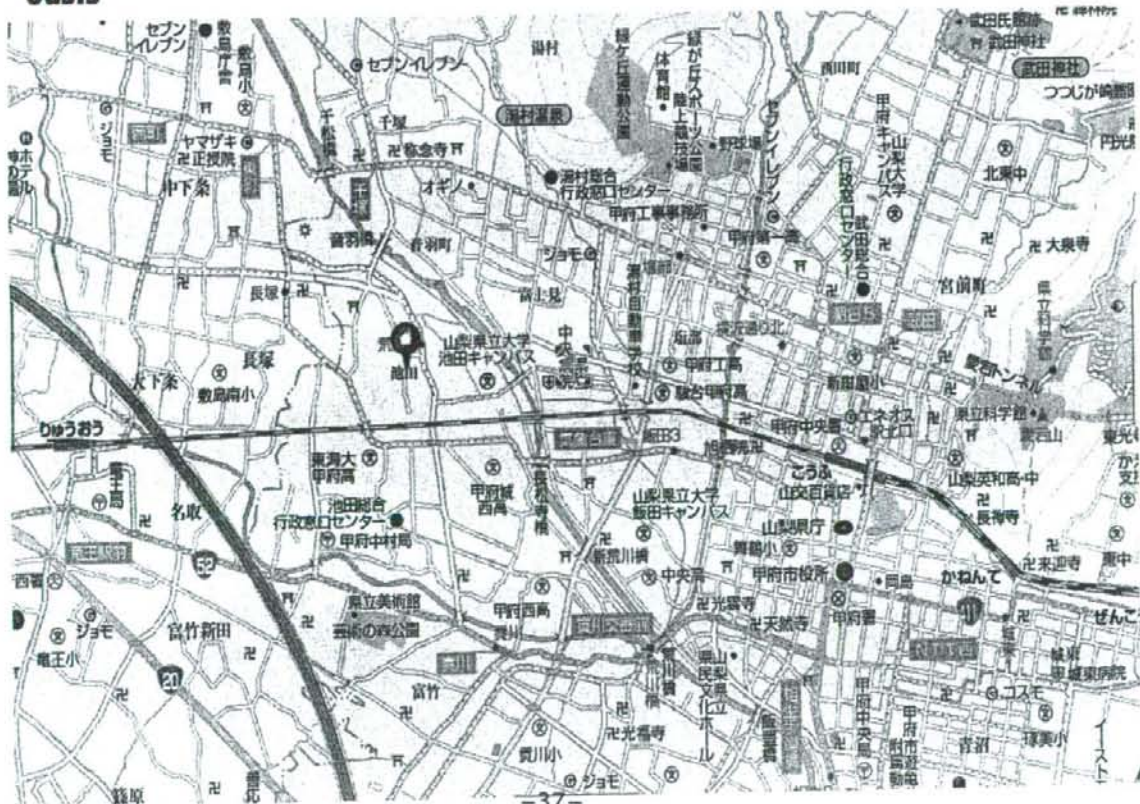
**Traer:** Zapatillas

• participaran doctores, enfermeros, MSW (medico social) i  
traductores de espanol i portuges

**Organización : Yamanashi Kokusai Hoken Shien Network**

**contacto:Tel: 055-252-1244 Yamanashi Gaikokujin Jinken Net Work**

**Oasis**





ヨルバ人へのHIV/AIDS予防啓発および健康相談会英語訳チラシ

## Things you should know: from Healthcare to Medical treatment expenses

It has been more than 10 years since some of you became a member of Japanese's society. Numbers of Nigerians have been entering this country since late 1980's. Many of you have established in business or occupied time for raising children.

Under this circumstance, some people already have knowledge about medical system or maintaining your health. On the other hand, with a long time residency, some of your brothers or sisters got serious illness and had been through an unfortunate death in this country.

We also heard such unwilling accidents happen these days, so as for Japanese, we have been crossing our mind that what we can do for our partner.

Now we are proposing to hold small lecture about medical issue and free medical consultation program for Nigerians residents during state union meeting.

Please kindly take a chance for hearing your body's signal through the medical check-up and small lecture.

I Venue: OXFAM meeting room (2<sup>nd</sup> floor) and SHARE (5<sup>th</sup> floor)

II Date/Time: August 31th(Sunday), 16:00~

### [Contents]

I Small lecture @SHARE office (5<sup>th</sup> floor):40 min

1. *Cost of medical treatment in Japan by Dr.Sawada (Minatomachi Clinic)*

Health insurance is useful not only for medical treatment, also subsidy to several occasions. Non-health insurance holder can access very limited public welfare [10% medical treatment facility, etc]. Doctor will give you information about the cost of the treatment for common disease in Japan and useful programs to support medical expenses.

2. *How to avoid serious disease by Dr.Sawada and Mr. Inaba (AJF Global Health Program director)*

1. Chronic disease [Diabetes, Heart disease, High blood pressure, etc.]
2. Communicable disease [Tuberculosis, Hepatitis, HIV/AIDS]
3. Environment of Medical care support for HIV/AIDS patients in Nigeria

3. Free talk with Dr. Sawada and Mr. Inaba

II Free medical consultation program@AJF & OXFAM conf. room (2<sup>nd</sup> floor)

1. *Free medical consultation*: Health consulting, Blood pressure, Urine check-up, Body weight, Height

Dr. Sawada (Internal medicine, Minato-Machi Clinic, Yokohama and Vice-President, NPO SHARE (Services for the Health in Asian&African Regions)) will attend.

III Small Questionnaire (about 15 questions) :knowledge of health care issue